

**共通要件**

- ・移住理由が転勤・出向・進学ではなく、5年以上継続して居住する意思がある  
※新卒採用者(卒業後1年以内の初めての就職)は除く
- ・住民票を移す直前に連続して1年以上は県外に在住していること  
※進学で大分県外に転出した場合、在学期間を含め通算5年以上の在住期間がある

**共通要件に加えて市町村が設定する要件【移住応援給付金】※移住支援金の対象とならない方**

市町村名	担当窓口	移住HP	対象者	申請額
大分市	住宅課		住宅の取得(戸建て、共同住宅) または賃貸(住み替え情報バンク登録物件のみ)	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
別府市	政策企画課		①アーティストまたはクリエイター ②市内でタクシー・バス運転手として就職した方 ③市内の介護職員等として就職した方 ※①②③いずれかに該当 ※受付開始時期未定	【その他世帯】10万円 【子育て世帯】30万円(12歳以下) ※他の移住に係る補助金等を受給した者は除く
中津市	地域振興・広聴課		①県外から旧下毛地域(三光、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町)への移住者 ②県内から空き家バンク等を利用した旧下毛地域(三光、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町)への移住者	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
日田市	商工労政課		45歳未満の空き家バンク利用者	10万円/人(世帯上限50万円)
佐伯市	地域振興課		・移住前の住所地と本市で税金の滞納が無いこと ・生活保護を前住所地と本市で受けていないこと ・公務員でないこと ※新卒採用者も対象とします。	【子育て世帯】40万円(18歳以下2人以上) 30万円(18歳以下1人) 【その他】10万円
臼杵市	地域力創生課		共通要件のみ	【子育て世帯】40万円 【若者夫婦(双方40歳以下)】30万円 【その他】20万円
津久見市	商工観光・定住推進課		共通要件のみ	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
竹田市	総合政策課		共通要件のみ ※5年以上県外在住者	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
豊後高田市	地域活力創造課		奨励金+家賃補助等の世帯	【加算補助有※世帯】20万円 【単一補助世帯】10万円 ※その他、加算あり(上限60万円)
杵築市	協働のまちづくり課		新築住宅を建設または中古住宅を購入	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
宇佐市	まちづくり推進課		新築世帯:新築、子育て世代で中古住宅を購入 子育て世帯:子育て世代で賃貸住宅 その他:空き家購入、賃貸住宅等 ※直前5年以上は県外に在住していること	【新築世帯】50万円 【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
豊後大野市	まちづくり推進課		準備中	
由布市	総合政策課		共通要件のみ	【子育て世帯】30万円 【単身世帯・その他世帯】20万円 【地域加算】 世帯構成・移住先によっては、地域加算あり
国東市	まちづくり推進課		国東市あったか家族マイホーム新築・購入応援奨励金を利用していない方	【子育て世代】30万円 【その他】20万円
姫島村	企画振興課		共通要件のみ	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円
日出町	まちづくり推進課		移住前に日出町に対し移住相談を行なった方	【子育て世帯】40万円 【その他】10万円
九重町	まちづくり推進課		空き家バンク利用者	移住にかかる引越費用の実費支給 【子育て世帯】定額で10万円加算(上限30万円) 【その他】20万円
玖珠町	みらい創生課		・移住後、同一の世帯を構成する世帯員の2分の1以上が移住者であること。 ・移住者全員が過去5年間玖珠町に居住したことがないこと ・移住者等の属する世帯を構成する世帯員全員が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による住宅扶助その他の公的制度による家賃補助等を受けている者でないこと。	【子育て世帯】30万円 【その他】20万円